

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第51期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 バーテックス スタンダード

**【英訳名】** Vertex Standard Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 淳

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区中目黒四丁目8番8号

**【電話番号】** 03(5725)6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 根 岸 良 直

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区中目黒四丁目8番8号

**【電話番号】** 03(5725)6111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 根 岸 良 直

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,431,095	9,609,120	9,752,981	22,494,440	19,549,919
経常利益 (千円)	163,271	671,968	662,004	245,972	854,692
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (千円)	390,206	274,667	402,820	556,919	427,850
純資産額 (千円)	13,689,811	13,730,748	14,164,756	13,407,929	13,729,547
総資産額 (千円)	25,585,754	23,249,943	22,561,372	24,743,856	22,257,119
1株当たり純資産額 (円)	1,996.62	2,002.60	2,096.50	1,955.51	2,031.11
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (円)	56.91	40.06	59.62	81.23	61.66
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		39.99			
自己資本比率 (%)	53.5	59.1	62.8	54.2	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,638,893	400,202	1,448,661	3,122,086	1,135,214
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,115,018	483,604	336,324	1,429,857	79,664
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,626	1,591,522	823,375	528,033	1,684,119
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,354,463	2,845,602	3,216,734	3,481,934	2,886,595
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	642 (136)	684 (124)	728 (109)	660 (148)	713 (127)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期中間連結会計期間及び第49期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第50期中間連結会計期間及び第51期中間連結会計期間並びに第50期連結会計年度においては潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	7,281,606	7,024,324	5,984,081	13,695,296	12,805,880
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	128,546	765,120	229,461	146,054	424,564
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失( ) (千円)	276,815	723,029	75,982	524,969	477,597
資本金 (千円)	4,229,581	4,229,581	4,229,581	4,229,581	4,229,581
発行済株式総数 (株)	7,085,250	7,085,250	7,085,250	7,085,250	7,085,250
純資産額 (千円)	15,745,148	16,165,970	15,835,266	15,523,797	15,830,555
総資産額 (千円)	25,563,514	22,360,236	20,939,333	24,485,366	21,214,363
1株当たり純資産額 (円)	2,296.38	2,357.77	2,343.75	2,264.10	2,342.30
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失( ) (円)	40.37	105.45	11.25	76.57	69.16
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)		105.26			
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				10.0	10.0
自己資本比率 (%)	61.6	72.3	75.6	63.4	74.6
従業員数 (名)	150	137	146	139	140

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

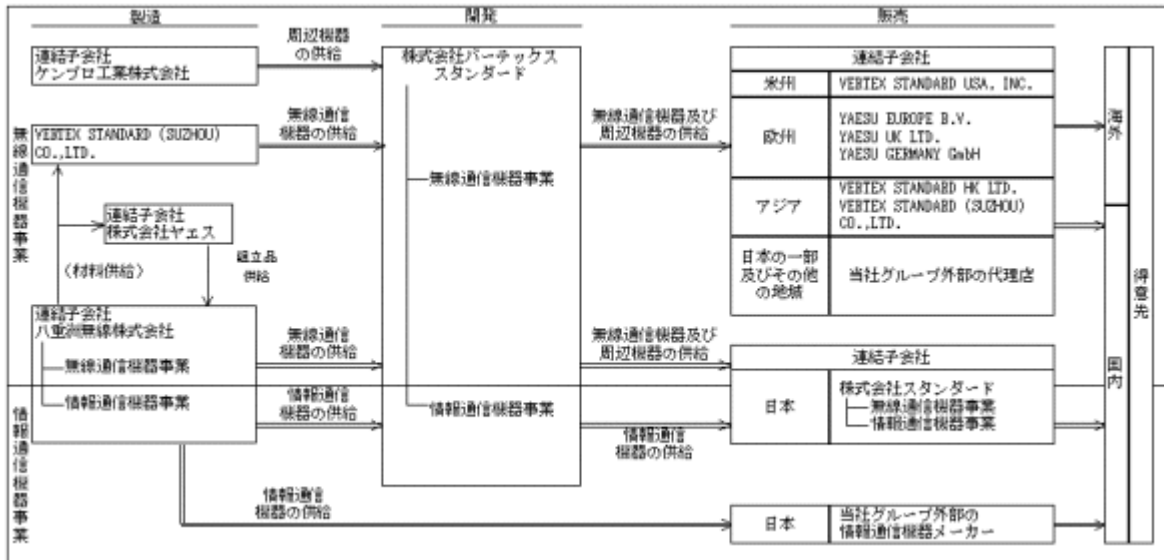
2 第49期中間会計期間及び第49期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第50期中間会計期間及び第51期中間会計期間並びに第50期事業年度においては潜在株式が希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

以上の概要図は次の通りであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

当社グループは、無線通信機器の開発・製造・販売を主要な事業内容としております。

当中間連結会計期間については、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別セグメントとの関連は記載しておりません。

なお、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
販売部門	231 (14)
開発部門	104 ( )
製造部門	363 (95)
管理部門	30 ( )
合計	728 (109)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び属託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	146
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM所属および全日本金属情報機器労働組合所属の2組合があり、組合員数は前者が72名、後者は3名であります。労使関係については良好であります。

なお、国内子会社及び海外子会社に労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加と順調な個人消費の拡大に加え、輸出が上向きに転じたことにより、回復基調で推移いたしました。さらに長期金利は消費者物価が前年比で小幅なマイナスを続ける中で1%台前半の低水準で推移し、為替市場における円・ドルレートは日米短期金利格差の拡大を背景とした対外証券投資の拡大、原油高による経常収支の黒字縮小を受け113円台まで円安が進みました。

また海外経済につきましては、当社グループの重要な市場である米国経済が雇用拡大と住宅投資ブームに支えられ引き続き底堅い拡大を続け、アジア経済は一部の諸国で原油高の影響による若干の陰りが見えるものの、中国は依然投資主導の成長を維持しております。ただし、欧州経済につきましては、輸出の鈍化と設備投資の低迷により、停滞を余儀なくされている状況であります。

このような状況下、当社グループは、国内外市場での積極的な営業活動、積極的な新製品の市場投入による売上拡大、製造原価の改善、費用の抑制に努めてまいりました。その結果、売上高は、9,752百万円（前年同期比1.5%増）となりました。売上総利益は、売上高増に加え製造原価改善効果が寄与した結果3,993百万円（前年同期比2.9%増）となり、売上総利益率も前年同期比0.5ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発部門、営業部門の拡充のため増員、新製品開発による費用増加があったものの、費用の抑制努力を続けてきた結果、3,615百万円（前年同期比0.4%増）に抑えることができました。この結果、営業利益は、販売費及び一般管理等の増加はありましたが、売上総利益の増益により、377百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

経常利益につきましては、当中間期に円・ドルレートが113円台の円安に推移した影響による為替差益が発生したため、662百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の中間純利益は、402百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

次に当中間連結会計期間の営業状況を製品群および市場の側面からみますと、移動用通信機器は、欧州市場での景気低迷による影響により厳しい状況でありましたが、北中南米、アジアおよび国内市場にて順調に推移した結果、売上高は6,813百万円（前年同期比5.6%増）となりました。アマチュア無線機は、アマチュア無線機製品市場の縮小傾向のなか、新製品を積極的に投入し、積極的な営業活動をおこなった結果、シェア拡大によって前年同期を上回ることができ、売上高は2,659百万円（前年同期比9.0%増）となりました。データターミナル機器の売上は、280百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

所在地セグメントの業績は以下のとおりであります。

所在地セグメントにおける売上高につきましては、日本での売上高は海外への売上高減少等の影響により8,006百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益197百万円（前年同期比65.0%減）、米州での売上高は移動用通信機器およびアマチュア無線機の売上が順調に推移したことにより4,325百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益177百万円（前年同期は営業損失179百万円）、欧州での売上高は景気低迷による影響により748百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益3百万円（前年同期比93.2%減）、またアジアにおける売上高は増収であったが、販売体制強化による固定費増により1,553百万円（前年同期比18.2%増）、営業損失77百万円（前年同期は営業利益15百万円）という結果になりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、3,216百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,448百万円（前年同期より1,048百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益604百万円に加え、減価償却費571百万円、売上債権の減少91百万円、その他流動負債1,000百万円等の増加要因と仕入債務の減少729百万円の減少要因によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、336百万円（前年同期より819百万円の増加）となりました。これは主に製造金型および開発用有形固定資産の取得183百万円、開発用ソフトウェアおよび業務システムソフトウェア等の無形固定資産の取得151百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、823百万円（前年同期より768百万円の減少）となりました。これは主に、長・短期借入金の返済706百万円、配当金の支払66百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を用途別製品ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、用途別製品ごとに記載しております。

用途別製品グループの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動用通信機器	2,864,834	114.2
アマチュア通信機器	2,228,249	98.2
小計	5,093,084	106.6
データターミナル機器	87,282	77.6
合計	5,180,366	96.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は販売価額により表示しております。  
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
4 当中間連結会計期間は、平成16年6月1日付にて情報通信機器事業の主要な事業であったEMS事業部を分割型分割により会社分割を行い、分割後新設した会社の全株式を譲渡したことにより、コンピューター通信関連機器の生産実績が計上されておられません。なお、前中間連結会計期間は当該製品グループの生産実績が458,145千円計上されております。

### (2) 受注状況

当社グループは、需要予測による見込生産方式をとっており、受注生産は行っておりません。



(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を用途別製品ごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、用途別製品ごとに記載しております。

用途別製品グループの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動用通信機器	6,813,322	105.6
アマチュア通信機器	2,659,353	109.0
小計	9,472,675	106.5
データターミナル機器	280,305	109.0
合計	9,752,981	101.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 3 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10以上に該当する先はありませんので、記載を省略しております。
- 4 当中間連結会計期間は、平成16年6月1日付にて情報通信機器事業の主要な事業であったEMS事業部を分割型分割により会社分割を行い、分割後新設した会社の全株式を譲渡したことにより、コンピューター通信関連機器の販売実績が計上されておられません。なお、前中間連結会計期間は当該製品グループの販売実績が458,145千円計上されております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、無線通信機器事業ならびに情報通信機器事業を有し、当社ならびに国内7社、海外6社を擁しております。

無線通信機器事業におきましては、無線通信機器市場が成熟市場であるため、業績を改善していくためには、取扱製品の多様化ならびに事業の効率化が不可欠であります。そのためには、新製品をタイムリーに供給することが重要であり、早急にその体制を構築することで効率的な新製品の市場投入を促進しています。国内販売部門は株式会社スタンダードに販売業務を集約し効率化を図っておりますが、さらに集約された営業資源の最大限の活用に邁進してまいります。製造部門は、八重洲無線株式会社（国内）、VERTTEX STANDARD（SUZHOU）CO.,LTD.（中国）での2極体制で製造の効率化、製造コストの低減、製品の供給体制を実現してまいります。「開発・製造・販売」各部門での再編成により強化されたグループ経営を基盤に、一層のシェア拡大と業績の改善を引き続き目指してまいります。

情報通信機器事業におきましては、当社のアナログ/デジタル通信技術を応用した新製品の開発を強力で推進することで、情報通信機器市場において積極的な事業展開を行ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

#### 5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新たな無線通信システムへの対応、ネットワーク化への対応、無線通信機器の高性能化、高機能化、小型化、各種安全規格への対応など、無線機器全般にわたって研究開発を進めております。これらの活動は無線通信機器開発部と情報通信機器開発部との連携の基に推進されております。

情報通信機器では、当社が得意とする無線通信技術と光関連の基礎技術、応用技術をもとに商品化に向け研究開発を進めてまいりました。

なお、当中間連結会計期間に支出した新製品開発および試験研究に要した費用総額は、850,236千円であります。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりであります。

##### 1．アマチュア無線機器開発

VHF帯携帯機1機種を商品化しました。VHF帯携帯機は、堅牢且つ簡単操作ながら各種機能に対応した機種として開発し商品化しました。

##### 2．移動用通信機器開発

UHF帯車載機、VHF帯車載機、UHF帯携帯機3機種、VHF帯携帯機3機種、HF帯固定機を開発し商品化しました。このうち、VHF帯、UHF帯車載機は北米市場におけるデジタル通信システムであるAPCO P25対応機種として開発し商品化しました。

##### 3．情報通信機器開発

RFID分野の商品開発においてISO 14443A規格、ISO 15693およびフィリップスI-CODEのRFIDタグに対応したRFIDマルチリ - ダ・ライター - を開発し商品化しました。

2.4GHz帯のバ - コ - ドリ - ダ開発におきましては、これまでに当社独自プロトコル方式のDSSS、3chワイドバンドのバ - コ - ドー体型ハンディ - タ - ミナルを各種開発して参りましたが、新たに一般的な無線LAN規格であるIEEE 802.11b/gに適合したバ - コ - ドー体型ハンディ - タ - ミナルの開発を推進しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,917,000
計	17,917,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,085,250	7,085,250	ジャスダック 証券取引所	
計	7,085,250	7,085,250		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年6月27日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	3,900個	3,900個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	390,000株	390,000株
新株予約権の行使時の払込金額	675円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 675円 資本組入額 338円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は権利行使の属する期間の前年における当社の連結決算において営業利益が15億円以上でない限りは行使できない。 新株予約権を付与されたものは、新株予約権行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、定年退職及び付与日より一定期間後に死亡した場合は、一定期間において新株予約権が行使できるものとする。また、対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合または対象者が当社との競合関係にある他社の利害関係人となった場合等、新株予約権の付与の目的上好ましくない事由が生じた場合は、本権利は失効するものとする。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り下げるものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併を行う場合、会社は必要と認める発行価格の調整を行います。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		7,085,250		4,229,581		6,088,283

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東幸技研株式会社	東京都大田区北千束2丁目32番5号	2,174	30.68
長谷川 淳	東京都大田区南馬込3丁目20番19号	475	6.71
エスアイエス セガ インター セトル エージー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カスタディ業務部)	BASLBRSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	369	5.21
ソシエテ ジェネラル エヌア ールエイ エヌオー デイテイ テイ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	287	4.05
長谷川 英治	岐阜県加茂郡七宗町上麻生1706番1	257	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	236	3.33
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	236	3.33
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	201	2.83
島村 道雄	東京都北区東十条3丁目10番1号205	100	1.41
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	94	1.33
計		4,431	62.54

(注) 当社が保有する自己株式数は328千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.64%)であります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,754,300	67,543	
単元未満株式	普通株式 2,150		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,085,250		
総株主の議決権		67,543	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,500株(議決権305個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。



## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 パーテックススタンダード	東京都目黒区中目黒 四丁目8番8号	328,800		328,800	4.6
計		328,800		328,800	4.6

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	965	950	900	894	871	939
最低(円)	879	860	870	830	802	818

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,845,602		3,216,734		2,886,595	
2 受取手形及び売掛金		3,732,529		3,510,021		3,507,876	
3 たな卸資産		6,848,561		6,052,074		5,834,441	
4 未収還付法人税		-		-		66,621	
5 繰延税金資産		312,681		369,706		229,446	
6 その他		441,342		405,194		403,053	
7 貸倒引当金		246,353		139,421		113,493	
流動資産合計		13,934,363	59.9	13,414,310	59.5	12,814,540	57.6
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	3,063,853		3,074,703		3,003,958	
減価償却累計額		821,805	2,242,048	891,565	2,183,137	842,032	2,161,926
2 機械装置 及び運搬具		1,244,324		1,292,523		1,219,747	
減価償却累計額		467,353	776,971	580,589	711,934	510,500	709,247
3 工具器具及び備品		5,791,650		6,262,293		6,024,684	
減価償却累計額		5,077,912	713,738	5,458,895	803,397	5,255,249	769,435
4 土地	1		2,386,635		2,386,083		2,369,991
5 建設仮勘定			31,238		18,804		66,067
有形固定資産合計		6,150,633	26.5	6,103,357	27.0	6,076,668	27.3
(2) 無形固定資産							
1 営業権		140,707		143,456		136,069	
2 ソフトウェア		2,026,744		1,824,521		1,928,421	
3 その他		328,230		419,565		424,994	
無形固定資産合計		2,495,681	10.7	2,387,544	10.6	2,489,485	11.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		106,484		85,342		83,093	
2 長期前払費用		1,291		9,965		493	
3 繰延税金資産		352,674		355,482		591,108	
4 その他		221,806		222,635		219,896	
5 貸倒引当金		12,992		17,265		18,166	
投資その他の資産 合計		669,264	2.9	656,160	2.9	876,425	3.9
固定資産合計		9,315,579	40.1	9,147,061	40.5	9,442,579	42.4
資産合計		23,249,943	100.0	22,561,372	100.0	22,257,119	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,970,905		1,859,462		2,280,200	
2	1	1,266,040		950,043		1,565,508	
3		300,000		1,100,000		1,100,000	
4		8,821		-		-	
5		-		1,889,407		914,845	
6		137,118		143,059		123,361	
7		187,343		204,031		198,077	
8		-		129,410		122,746	
9		637,251		358,675		309,245	
		流動負債合計	28.0	6,634,090	29.4	6,613,985	29.7
固定負債							
1		2,350,000		1,250,000		1,300,000	
2		356,912		210,066		302,533	
3		180,290		189,501		187,549	
4		122,297		111,750		122,366	
		固定負債合計	12.9	1,761,319	7.8	1,912,450	8.6
		負債合計	40.9	8,395,410	37.2	8,526,435	38.3
(少数株主持分)							
		少数株主持分	0.0	1,205	0.0	1,136	0.0
(資本の部)							
		資本金	18.2	4,229,581	18.8	4,229,581	19.0
		資本剰余金	26.2	6,088,283	27.0	6,088,283	27.4
		利益剰余金	16.1	4,222,174	18.7	3,893,418	17.5
		その他有価証券 評価差額金	0.1	4,666	0.0	3,332	0.0
		為替換算調整勘定	0.8	150,034	0.7	255,194	1.2
		自己株式	0.7	229,914	1.0	229,873	1.0
		資本合計	59.1	14,164,756	62.8	13,729,547	61.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	22,561,372	100.0	22,257,119	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			9,609,120	100.0		9,752,981	100.0		19,549,919	100.0
売上原価			5,728,469	59.6		5,759,790	59.1		11,792,925	60.3
売上総利益			3,880,651	40.4		3,993,191	40.9		7,756,994	39.7
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		179,937			165,639			344,675		
2 運搬費		124,323			116,940			237,606		
3 販売促進費		162,490			150,034			367,521		
4 広告宣伝費		104,592			160,997			256,987		
5 貸倒引当金繰入額		2,396			21,961			21,128		
6 役員報酬		89,990			91,910			182,212		
7 給与手当		1,088,413			1,085,061			2,155,623		
8 退職給付費用		60,517			108,340			158,834		
9 賞与引当金繰入額		145,853			181,518			172,757		
10 役員退職慰労引当金繰入額		9,761			14,576			9,830		
11 法定福利費		143,385			87,727			225,956		
12 旅費交通費		118,653			129,385			244,406		
13 支払手数料		77,054			75,678			116,028		
14 減価償却費		190,332			243,131			433,484		
15 その他		1,102,112	3,599,813	37.5	982,987	3,615,889	37.0	2,097,268	7,024,322	35.9
営業利益			280,837	2.9		377,301	3.9		732,672	3.8
営業外収益										
1 受取利息		2,624			1,856			4,186		
2 受取配当金		224			219			274		
3 為替差益		410,262			296,359			156,204		
4 その他		14,724	427,836	4.5	10,309	308,745	3.2	25,661	186,327	1.0
営業外費用										
1 支払利息		21,448			12,006			40,007		
2 社債利息		11,807			10,299			21,110		
3 その他		3,449	36,705	0.4	1,735	24,041	0.3	3,189	64,306	0.4
経常利益			671,968	7.0		662,004	6.8		854,692	4.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 投資有価証券売却益							22,410			
2 貸倒引当金戻入益		29,473					20,144			
3 子会社株式売却益		289,833	319,306	3.3			289,833	332,387	1.7	
特別損失										
1 固定資産除却損	1						40			
2 固定資産売却損	2				1,501					
3 貸倒損失							80,536			
4 貸倒引当金繰入額		77,277					77,151			
5 減損損失	3				1,918					
6 たな卸資産評価損					54,325					
7 その他			77,277	0.8		57,746	0.6	8,030	165,758	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			913,997	9.5		604,258	6.2		1,021,321	5.2
法人税、住民税 及び事業税		156,952			106,919		257,047			
法人税等調整額		482,362	639,315	6.6	94,449	201,369	2.1	336,403	593,450	3.0
少数株主利益			13	0.0		69	0.0		20	0.0
中間(当期)純利益			274,667	2.9		402,820	4.1		427,850	2.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,088,283		6,088,283		6,088,283
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,088,283		6,088,283		6,088,283
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,534,132		3,893,418		3,534,132
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		274,667	274,667	402,820	402,820	427,850	427,850
利益剰余金減少高							
1 配当金		68,564		67,564		68,564	
2 取締役賞与		-	68,564	6,500	74,064	-	68,564
利益剰余金 中間期末(期末)残高			3,740,235		4,222,174		3,893,418

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純 利益	913,997	604,258	1,021,321
2		減価償却費	517,394	571,920	1,081,733
3		減損損失		1,918	
4		貸倒引当金の増加(減少)額	26,577	19,387	94,330
5		賞与引当金の増加(減少)額	5,527	5,954	5,205
6		退職給付引当金の増加額	2,912	1,952	10,170
7		役員退職慰労引当金 の増加額	5,616	14,576	5,685
8		受取利息及び受取配当金	2,849	2,076	4,460
9		支払利息	21,448	12,006	40,007
10		社債利息	11,807	10,299	21,110
11		為替差損益	72,113	53,920	26,815
12		固定資産除却損			40
13		固定資産売却損		1,501	
14		投資有価証券売却益			22,410
15		子会社株式売却益	289,833		289,833
16		売上債権の減少額	311,197	91,739	470,581
17		たな卸資産の増加額	1,012,355	49,612	106,973
18		その他流動資産の減少額	125,716	18,547	171,506
19		未収(未払)消費税等 の増減額	239,003	8,171	245,220
20		仕入債務の増加(減少)額	273,786	729,266	1,223,836
21		その他流動負債の増加額	11,340	1,000,760	739,154
22		役員賞与の支払額		6,500	
23		その他	3,399	6,749	10,313
		小計	596,713	1,512,028	1,542,323
24		利息及び配当金の受取額	2,849	2,076	4,460
25		利息の支払額	23,849	19,963	55,350
26		役員退職慰労金の支払額		25,192	
27		法人税等の支払額	175,511	86,909	356,220
28		法人税等の還付額		66,621	
営業活動による キャッシュ・フロー					
			400,202	1,448,661	1,135,214



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 短期貸付金の減少(増加) (純額)		1,063	73	606
2 投資有価証券の取得 による支出		31,200		31,200
3 投資有価証券の売却 による収入				22,977
4 有形固定資産の取得 による支出		143,121	183,083	439,655
5 有形固定資産の売却 による収入			4,978	
6 無形固定資産の取得 による支出		140,402	151,861	405,095
7 長期貸付金の回収 による収入		3,525	4,224	8,322
8 長期貸付金の貸付 による支出		5,000	2,700	7,150
9 子会社株式の売却による収 入		800,000		800,000
10 その他の資産に関する支出		16,764	17,873	47,543
11 その他の資産に関する収入		17,631	9,918	20,285
投資活動による キャッシュ・フロー		483,604	336,324	79,664
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の減少(純額)		1,198,634	615,000	900,000
2 長期借入金の返済 による支出		114,405	91,446	169,881
3 社債の償還による支出		210,000	50,000	460,000
4 転換社債の償還による支出				9,056
5 自己株式の取得による支出		25	41	76,546
6 配当金の支払額		68,456	66,887	68,634
財務活動による キャッシュ・フロー		1,591,522	823,375	1,684,119
現金及び現金同等物に係る 換算差額		71,383	41,177	33,231
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		636,332	330,138	595,338
現金及び現金同等物 の期首残高		3,481,934	2,886,595	3,481,934
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,845,602	3,216,734	2,886,595

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 VERTEX STANDARD USA, INC. YAESU EUROPE B.V. YAESU UK LTD. YAESU GERMANY GmbH VERTEX STANDARD HK LTD. 株式会社ヤエス ケンプロ工業株式会社 八重洲無線株式会社 株式会社スタンダード VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 株式会社トロンデュール については、平成16年6月1日に同社の事業の一部であるEMS事業を分割型分割により会社分割を行い、分割後新設した会社の全株式を譲渡いたしました。なおその後、同社は八重洲無線株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 (株)メディア新日中 (有)山形クリスタル 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 VERTEX STANDARD USA, INC. YAESU EUROPE B.V. YAESU UK LTD. YAESU GERMANY GmbH VERTEX STANDARD HK LTD. 株式会社ヤエス ケンプロ工業株式会社 八重洲無線株式会社 株式会社スタンダード VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD.</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 (株)メディア新日中 (有)山形クリスタル (株)CSR 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 VERTEX STANDARD USA, INC. YAESU EUROPE B.V. YAESU UK LTD. YAESU GERMANY GmbH VERTEX STANDARD HK LTD. 株式会社ヤエス ケンプロ工業株式会社 八重洲無線株式会社 株式会社スタンダード VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 株式会社トロンデュール については、平成16年6月1日に同社の事業の一部であるEMS事業を分割型分割によって会社分割を行い、分割後新設した会社の全株式を譲渡いたしました。なおその後、同社は八重洲無線株式会社に社名変更を行っております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称 (株)メディア新日中 (有)山形クリスタル (株)CSR 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 社 (2)持分法を適用した関連会社数 社 (3)持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (株)メディア新日中 (有)山形クリスタル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 社 (2)持分法を適用した関連会社数 社 (3)持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (株)メディア新日中 (有)山形クリスタル (株)CSR 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 社 (2)持分法を適用した関連会社数 社 (3)持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (株)メディア新日中 (有)山形クリスタル (株)CSR 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社 VERTEX STANDARD USA, INC.、VERTEX STANDARD HK LTD.、YAESU EUROPE B.V.、YAESU UK LTD.、(株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の中間決算日は、9月30日であります。またYAESU GERMANY GmbH、及び(株)ヤエスの中間決算日は8月31日であります。VERTEX STANDARD(SUZHOU)CO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当り、8月31日が中間決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、6月30日が中間決算日である連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社 VERTEX STANDARD USA, INC.、VERTEX STANDARD HK LTD.、YAESU EUROPE B.V.、YAESU UK LTD.、(株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の中間決算日は、9月30日であります。またYAESU GERMANY GmbH、及び(株)ヤエスの中間決算日は8月31日であります。VERTEX STANDARD(SUZHOU)CO., LTD.の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当り、8月31日が中間決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、6月30日が中間決算日である連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社 VERTEX STANDARD USA, INC.、VERTEX STANDARD HK LTD.、YAESU EUROPE B.V.、YAESU UK LTD.、(株)スタンダード、八重洲無線(株)、ケンプロ工業(株)の決算日は、3月31日であります。またYAESU GERMANY GmbH、及び(株)ヤエスの決算日は2月末日であります。VERTEX STANDARD(SUZHOU)CO., LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当り、2月末日が決算日である連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、12月31日が決算日である連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  デリバティブ取引により生じる債権及び債務 たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  時価法  商品及び製品 主として移動平均法による原価法  仕掛品及び原材料 主として移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  商品及び製品 同左  仕掛品及び原材料 同左  貯蔵品 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  時価法  商品及び製品 同左  仕掛品及び原材料 同左  貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 有形固定資産	(親会社及び国内子会社) 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(附属設備は除く)に ついては定額法。 なお、主な有形固定資 産の耐用年数は、建物 35年～41年、工具器具 及び備品2年～8年で あります。	(親会社及び国内子会社) 同左	(親会社及び国内子会社) 同左
無形固定資産	(在外子会社) 見積耐用年数に基づく 定額法 (親会社及び国内子会社) ソフトウェアについて は、社内における利用 可能期間(3年から7 年)に基づく定額法。 その他の無形固定資産 については、定額法を 採用しております。 なお、商標権は10年で 償却しております。	(在外子会社) 同左 (親会社及び国内子会社) 同左	(在外子会社) 同左 (親会社及び国内子会社) 同左
(3) 重要な引当金の 計上基準 貸倒引当金	(在外子会社) 見積耐用年数に基づく 定額法 (親会社及び国内子会社) 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権及び破産更生債権 については、個別に回 収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上し ております。	(在外子会社) 同左 (親会社及び国内子会社) 同左	(在外子会社) 同左 (親会社及び国内子会社) 同左
	(在外子会社) 個別債権の回収可能性 を判定して計上して おります。	(在外子会社) 同左	(在外子会社) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
製品保証引当金		一部の海外子会社において、製品の無償保証の契約に基づいて発生する費用に備えるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 (追加情報) 将来の製品無償修理費用のうち当期の負担に属する金額について従来流動負債「その他」に含めておりましたが、重要性が増しているため、当中間連結会計期間より製品保証引当金として処理することにしました。これによる損益影響はありませんが、前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、126百万円であります。	一部の海外子会社において、製品の無償保証の契約に基づいて発生する費用に備えるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 (追加情報) 将来の製品無償修理費用のうち当期の負担に属する金額について従来流動負債「その他」に含めておりましたが、重要性が増しているため、当連結会計年度より製品保証引当金として処理することにしました。これによる損益影響はありませんが、前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、89百万円であります。
賞与引当金	親会社及び国内子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。	同左	親会社及び国内子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金	親会社及び国内子会社1社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	親会社及び国内子会社1社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	親会社及び国内子会社ではリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(国内子会社) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方法 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、管理部が行っております。		(国内子会社) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方法 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、社内管理規程に従い、管理部が行っております。
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要事項			
消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
法人税、住民税及び事業税の算定に関して反映させた事項	当中間連結会計期間の法人税、住民税及び事業税の算定に際しては、当連結会計年度の親会社の利益処分において積立又は取崩を予定している特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。	同左	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,918千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	



## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>前中間連結会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金」は、293,597千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,707千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、21,707千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、34,547千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 担保提供資産と 対応債務	担保提供資産 建物及び 構築物 895,856千円 土地 1,498,356 <hr/> 合計 2,394,212 対応債務 短期借入金 600,000千円	担保提供資産 建物及び 構築物 870,484千円 土地 1,498,356 <hr/> 合計 2,368,840 対応債務 短期借入金 540,000千円	担保提供資産 建物及び 構築物 883,031千円 土地 1,498,356 <hr/> 合計 2,381,387 対応債務 短期借入金 600,000千円

(中間連結損益計算書関係)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
1 固定資産除却損			固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 40千円																
2 固定資産売却損		固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1,501千円																	
3 減損損失		<p>当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市西川大字西田</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県須賀川市館取町</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>1,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場の拡張予定地として取得しましたが、その後、拡張工事が行われず、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。</p> <p>なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価格の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産についての回収可能価格は原則として正味売却価格により測定しております。 正味売却価格は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	1,268	遊休	土地	福島県須賀川市館取町	650	計			1,918	
用途	種類	場所	金額 (千円)																
遊休	土地	福島県須賀川市西川大字西田	1,268																
遊休	土地	福島県須賀川市館取町	650																
計			1,918																

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成16年 9月30日)</p> 現金及び預金勘定 2,845,602千円 現金及び現金同等物 <u>2,845,602</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年 9月30日)</p> 現金及び預金勘定 3,216,734千円 現金及び現金同等物 <u>3,216,734</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日)</p> 現金及び預金勘定 2,886,595千円 現金及び現金同等物 <u>2,886,595</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162,724</td> <td>120,221</td> <td>282,946</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>132,302</td> <td>98,024</td> <td>230,326</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>30,422</td> <td>22,197</td> <td>52,619</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	162,724	120,221	282,946	減価償却累計額相当額	132,302	98,024	230,326	中間連結会計期間末残高相当額	30,422	22,197	52,619	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,834</td> <td>70,785</td> <td>159,619</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,231</td> <td>25,962</td> <td>96,193</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>18,602</td> <td>44,822</td> <td>63,425</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	88,834	70,785	159,619	減価償却累計額相当額	70,231	25,962	96,193	中間連結会計期間末残高相当額	18,602	44,822	63,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>136,288</td> <td>44,385</td> <td>180,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114,416</td> <td>20,602</td> <td>135,019</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,871</td> <td>23,782</td> <td>45,654</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	136,288	44,385	180,673	減価償却累計額相当額	114,416	20,602	135,019	期末残高相当額	21,871	23,782	45,654
	工具器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	162,724	120,221	282,946																																															
減価償却累計額相当額	132,302	98,024	230,326																																															
中間連結会計期間末残高相当額	30,422	22,197	52,619																																															
	工具器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	88,834	70,785	159,619																																															
減価償却累計額相当額	70,231	25,962	96,193																																															
中間連結会計期間末残高相当額	18,602	44,822	63,425																																															
	工具器具及び備品 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	136,288	44,385	180,673																																															
減価償却累計額相当額	114,416	20,602	135,019																																															
期末残高相当額	21,871	23,782	45,654																																															
未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,083千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	29,360千円	1年超	44,722千円	合計	74,083千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,523千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,218千円	1年超	56,304千円	合計	83,523千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,801千円	1年超	41,792千円	合計	67,594千円																														
1年以内	29,360千円																																																	
1年超	44,722千円																																																	
合計	74,083千円																																																	
1年以内	27,218千円																																																	
1年超	56,304千円																																																	
合計	83,523千円																																																	
1年以内	25,801千円																																																	
1年超	41,792千円																																																	
合計	67,594千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,764千円	減価償却費相当額	26,195千円	支払利息相当額	1,194千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>761千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,051千円	減価償却費相当額	11,922千円	支払利息相当額	761千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,967千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,791千円	減価償却費相当額	46,967千円	支払利息相当額	2,273千円																														
支払リース料	30,764千円																																																	
減価償却費相当額	26,195千円																																																	
支払利息相当額	1,194千円																																																	
支払リース料	14,051千円																																																	
減価償却費相当額	11,922千円																																																	
支払利息相当額	761千円																																																	
支払リース料	57,791千円																																																	
減価償却費相当額	46,967千円																																																	
支払利息相当額	2,273千円																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	6,563	34,884	28,320
(2) 債券			
(3) その他			
合計	6,563	34,884	28,320

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの。  
発行会社が債務超過の状態にあるもの。

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,600
子会社株式及び関連会社	70,000

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,873	13,742	7,868
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5,873	13,742	7,868

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの。

発行会社が債務超過の状態にあるもの。

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,600



(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	5,873	11,493	5,619
(2) 債券			
(3) その他			
合計	5,873	11,493	5,619

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における終値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、以下のいずれかに該当するものについて回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理することとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態(時価に比べて30%以上下落している状態)にあるもの。

発行会社が債務超過の状態にあるもの。

2期連続で損失を計上しており、翌期も損失が予想される状態。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,600

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

1 為替予約

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

1 為替予約

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計(特例処理)を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	無線通信機器 (千円)	情報通信機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,893,820	715,300	9,609,120		9,609,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,893,820	715,300	9,609,120		9,609,120
営業費用	8,472,957	679,398	9,152,356	175,926	9,328,283
営業利益	420,862	35,901	456,764	(175,926)	280,837

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成16年6月1日付にて情報通信機器事業の主要な事業であったEMS事業を譲渡したことにより、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める無線通信機器事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	無線通信機器 (千円)	情報通信機器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,517,414	1,032,505	19,549,919		19,549,919
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	18,517,414	1,032,505	19,549,919		19,549,919
営業費用	17,618,283	877,911	18,496,194	321,052	18,817,247
営業利益	899,131	154,593	1,053,725	(321,052)	732,672

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して無線通信機器関連事業と情報通信機器関連事業に区分しております。

各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	移動用通信機器、アマチュア通信機器
情報通信機器事業	コンピュータ通信関連機器、データターミナル機器

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 175,926千円  
当中間連結会計期間 千円  
前連結会計年度 321,052千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,275,781	3,887,094	884,343	561,901	9,609,120		9,609,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,267,621	185,617	225	751,841	6,205,305	(6,205,305)	
計	9,543,402	4,072,712	884,568	1,313,743	15,814,426	(6,205,305)	9,609,120
営業費用	8,978,354	4,251,851	830,216	1,298,397	15,358,820	(6,030,536)	9,328,283
営業利益又は 営業損失( )	565,047	179,138	54,352	15,345	455,606	(174,769)	280,837

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,097,460	4,252,880	748,663	653,976	9,752,981		9,752,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,909,232	72,735	37	899,427	4,881,433	(4,881,433)	
計	8,006,692	4,325,616	748,700	1,553,404	14,634,414	(4,881,433)	9,752,981
営業費用	7,808,837	4,148,455	745,028	1,631,080	14,333,401	(4,957,721)	9,375,679
営業利益又は 営業損失( )	197,855	177,161	3,672	77,675	301,012	76,288	377,301

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,557,794	7,920,605	1,791,897	1,279,621	19,549,919		19,549,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,170,759	238,463	304	1,636,929	11,046,457	(11,046,457)	
計	17,728,554	8,159,069	1,792,201	2,916,551	30,596,377	(11,046,457)	19,549,919
営業費用	16,964,357	8,423,755	1,718,389	2,925,200	30,031,701	(11,214,454)	18,817,247
営業利益又は 営業損失( )	764,197	264,685	73,812	8,648	564,675	167,996	732,672

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主要な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接法によっております。

(2) 各区分に属する主要な国又は地域

- ・米州.....アメリカ
- ・欧州.....オランダ、英国、ドイツ
- ・アジア.....香港

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	3,887,094	1,371,623	1,124,267	6,382,984
連結売上高(千円)				9,609,120
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.4	14.3	11.7	66.4

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	4,252,880	1,267,864	1,281,099	6,801,844
連結売上高(千円)				9,752,981
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	43.6	13.0	13.1	69.7

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	7,920,605	2,935,419	2,458,195	13,314,220
連結売上高(千円)				19,549,919
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.5	15.0	12.6	68.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主要な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主要な国又は地域

- ・米州.....アメリカ、カナダ、中南米諸国
- ・欧州.....ヨーロッパ諸国、アフリカ諸国
- ・アジア.....東南アジア諸国、オセアニア

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,002円60銭	2,096円50銭	2,031円11銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円06銭	59円62銭	61円66銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	39円99銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が希薄化効果を 有しないため、記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が希薄化効果を 有しないため、記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	274,667	402,820	427,850
普通株主に帰属しない金額(千円)			6,500
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	( )	( )	(6,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	274,667	402,820	421,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,856	6,756	6,833
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に用いられた中間 純利益調整後の主要な内訳(千円)			
社債利息(税額相当額控除後)	6		
中間純利益調整額(千円)	6		
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千円)			
転換社債	12		
普通株式増加数(千株)	12		
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権 2種類  これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 1種類(新株予約権の目的となる株式の数 390,000株)。  これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類(新株予約権の目的となる株式の数 569,000株)。  これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,374,489		1,887,014		1,770,967	
2 売掛金		7,593,297		5,925,288		6,146,070	
3 たな卸資産		969,596		990,207		937,186	
4 その他	4	746,714		623,700		466,367	
5 貸倒引当金		794		594		624	
流動資産合計		10,683,303	47.8	9,425,618	45.0	9,319,966	43.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1,2	996,273		964,428		980,070	
2 工具器具及び備品	1	516,749		621,775		598,165	
3 土地	2	1,679,806		1,677,887		1,679,806	
4 その他	1	30,480		28,701		47,295	
有形固定資産合計		3,223,310	14.4	3,292,792	15.7	3,305,338	15.6
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,827,439		1,661,432		1,754,793	
2 その他		298,751		272,869		305,774	
無形固定資産合計		2,126,191	9.5	1,934,301	9.3	2,060,567	9.7
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,890,074		4,868,933		4,866,683	
2 その他		1,439,615		1,419,156		1,663,277	
3 貸倒引当金		2,259		1,469		1,470	
投資その他の資産 合計		6,327,431	28.3	6,286,621	30.0	6,528,491	30.8
固定資産合計		11,676,932	52.2	11,513,715	55.0	11,894,397	56.1
資産合計		22,360,236	100.0	20,939,333	100.0	21,214,363	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,963,424		1,455,657		1,130,209	
2	2	1,000,000		750,000		1,200,000	
3		300,000		1,100,000		1,100,000	
4		8,821		—		—	
5		22,359		17,200		36,424	
6		75,395		86,987		79,578	
7		235,749		215,600		295,460	
		流動負債合計	16.1	3,625,445	17.3	3,841,672	18.1
固定負債							
1		2,350,000		1,250,000		1,300,000	
2		126,895		127,616		130,514	
3		111,620		101,004		111,620	
		固定負債合計	11.6	1,478,621	7.1	1,542,135	7.3
		負債合計	27.7	5,104,067	24.4	5,383,808	25.4
(資本の部)							
資本金							
		4,229,581	18.9	4,229,581	20.2	4,229,581	19.9
資本剰余金							
		資本準備金		6,088,283		6,088,283	
		資本剰余金合計	27.2	6,088,283	29.1	6,088,283	28.7
利益剰余金							
		利益準備金		109,241		109,241	
		任意積立金		5,139,151		5,140,810	
		中間(当期) 未処分利益		494,257		489,180	
		利益剰余金合計	26.8	5,742,650	27.4	5,739,232	27.1
		その他有価証券 評価差額金	0.1	4,666	0.0	3,332	0.0
		自己株式	0.7	229,914	1.1	229,873	1.1
		資本合計	72.3	15,835,266	75.6	15,830,555	74.6
		負債資本合計	100.0	20,939,333	100.0	21,214,363	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,024,324	100.0	5,984,081	100.0	12,805,880	100.0
売上原価		5,119,120	72.9	4,288,047	71.7	9,461,597	73.9
売上総利益		1,905,203	27.1	1,696,034	28.3	3,344,282	26.1
販売費及び一般管理費		1,600,020	22.8	1,708,265	28.5	3,198,145	25.0
営業利益又は 営業損失( )		305,183	4.3	12,231	0.2	146,136	1.1
営業外収益	1	489,533	7.0	258,720	4.3	326,157	2.5
営業外費用	2	29,595	0.4	17,028	0.3	47,729	0.3
経常利益		765,120	10.9	229,461	3.8	424,564	3.3
特別利益	3	460,046	6.5	31	0.0	482,635	3.8
特別損失	4	-	-	56,244	0.9	88,566	0.7
税引前中間(当期) 純利益		1,225,167	17.4	173,248	2.9	818,632	6.4
法人税、住民税 及び事業税		3,214		3,144		6,356	
法人税等調整額		498,924	7.1	94,121	1.6	334,679	2.6
中間(当期)純利益		723,029	10.3	75,982	1.3	477,597	3.8
前期繰越利益		11,583		418,274		11,583	
中間(当期) 未処分利益		734,612		494,257		489,180	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……中間決算末日の市場                      価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部                      資本直入法により処                      理し、売却原価は、                      移動平均法により算                      定)                      時価のないもの                      ……移動平均法による原                      価法                      子会社株式                      ……移動平均法による原                      価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      ……移動平均法による原                      価法                      貯蔵品                      ……最終仕入原価法によ                      る原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>子会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ……当期末日の市場価格                      等に基づく時価法                      (評価差額は全部資                      本直入法により処理                      し、売却原価は、移                      動平均法により算                      定)                      時価のないもの                      同左</p> <p>子会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      平成10年 4月 1日以降                      に取得した建物(附属                      設備を除く)について                      は定額法、それ以外の                      有形固定資産について                      は定率法を採用してあ                      ります。                      なお、主な有形固定                      資産の耐用年数は、建                      物は35年～41年、工                      具器具及び備品は2年～                      8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      ソフトウェアについて                      は、社内における利用                      可能期間(3年～7                      年)に基づく定額法、                      その他の無形固定資産                      については、定額法を                      採用しております。                      なお、商標権は、10                      年で償却してありま                      す。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務については決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理税抜方式によっております。 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定に関して反映させた事項 当中間会計期間の法人税、住民税及び事業税の算定に際しては当事業年度の利益処分において積立又は取崩を予定している特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 法人税、住民税及び事業税の算定に関して反映させた事項 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,918千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,249千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、19,249千円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30,204千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,204千円減少しております。</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,923,260千円	5,296,127千円	5,109,380千円
2 担保提供資産と対応債務	担保提供資産 建物 895,856千円 土地 1,498,356 合計 2,394,212 上記担保提供資産に対する債務	担保提供資産 建物 870,484千円 土地 1,498,356 合計 2,368,840 上記担保提供資産に対する債務	担保提供資産 建物 883,031千円 土地 1,498,356 合計 2,381,387 上記担保提供資産に対する債務
3 偶発債務	借入金及び保証債務 600,000千円 銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 420,000千円 YAESU UK LTD. 49,987千円 (株)スタンダード 137,500千円 ケンプロ工業(株) 15,000千円 合計 622,487千円	借入金及び保証債務 540,000千円 銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) 銀行借入金に対する保証 VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 360,000千円 YAESU UK LTD. 69,723千円 一括ファクタリング債務に対する保証 八重洲無線(株) 1,660,959千円 合計 2,090,682千円	借入金及び保証債務 600,000千円 銀行借入金等に対する保証債務(被保証者) 銀行借入金に対する保証 VERTEX STANDARD (SUZHOU) CO., LTD. 390,000千円 YAESU UK LTD. 70,682千円 (株)スタンダード 212,500千円 ケンプロ工業(株) 15,000千円 一括ファクタリング債務に対する保証 八重洲無線(株) 613,933千円 合計 1,302,116千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1 営業外収益の主要項目	受取利息 為替差益	63,063千円 386,720千円	受取利息 為替差益	388千円 225,804千円	受取利息 為替差益
2 営業外費用の主要項目	支払利息 社債利息	9,785千円 11,807千円	支払利息 社債利息	6,687千円 10,299千円	支払利息 社債利息	18,617千円 21,110千円
3 特別利益の主要項目	子会社株式 売却益	459,938千円			子会社株式 売却益 投資有価証券 売却益	459,938千円 22,410千円
4 特別損失の主要項目			たな卸資産 評価損	54,325千円	貸倒損失	80,536千円
5 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	141,081千円 256,349千円	有形固定資産 無形固定資産	186,746千円 267,905千円	有形固定資産 無形固定資産	327,202千円 514,033千円
6 減損損失			減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。			
			用途	種類	場所	金額 (千円)
			遊休	土地	福島県須賀 川市西川大 字西田	1,268
			遊休	土地	福島県須賀 川市館取町	650
			計			1,918
			(経緯) 上記の土地については、工場の拡張予定地として取得しましたが、その後、拡張工事が行われず、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無いため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社は、各種の通信機器の開発、製造、販売に関わる資産を共通に使用し事業活動を行っているために、これらの資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから事業用資産と遊休資産に分類しております。 なお、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 遊休資産および売却予定資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。 正味売却価額は路線価に基づき算定しております。			

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>70,004</td> <td>85,436</td> <td>155,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>60,010</td> <td>82,588</td> <td>142,599</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>9,993</td> <td>2,847</td> <td>12,841</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,004	85,436	155,441	減価償却累計額相当額	60,010	82,588	142,599	中間会計期間末残高相当額	9,993	2,847	12,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,741</td> <td>19,741</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,900</td> <td>14,900</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>4,841</td> <td>4,841</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,741	19,741	減価償却累計額相当額	14,900	14,900	中間会計期間末残高相当額	4,841	4,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,741</td> <td>19,741</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,926</td> <td>12,926</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>6,815</td> <td>6,815</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,741	19,741	減価償却累計額相当額	12,926	12,926	期末残高相当額	6,815	6,815
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																								
取得価額相当額	70,004	85,436	155,441																																								
減価償却累計額相当額	60,010	82,588	142,599																																								
中間会計期間末残高相当額	9,993	2,847	12,841																																								
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	19,741	19,741																																									
減価償却累計額相当額	14,900	14,900																																									
中間会計期間末残高相当額	4,841	4,841																																									
	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																									
取得価額相当額	19,741	19,741																																									
減価償却累計額相当額	12,926	12,926																																									
期末残高相当額	6,815	6,815																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,012千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,282千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,544千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	8,269千円	1年超	5,012千円	計	13,282千円	支払リース料	16,412千円	減価償却費相当額	15,544千円	支払利息相当額	236千円	<p>1</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>60千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,581千円	1年超	1,430千円	計	5,012千円	支払リース料	2,070千円	減価償却費相当額	1,974千円	支払利息相当額	60千円	<p>1</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,983千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,022千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	4,038千円	1年超	2,983千円	計	7,022千円	支払リース料	22,766千円	減価償却費相当額	21,570千円	支払利息相当額	329千円				
1年内	8,269千円																																										
1年超	5,012千円																																										
計	13,282千円																																										
支払リース料	16,412千円																																										
減価償却費相当額	15,544千円																																										
支払利息相当額	236千円																																										
1年内	3,581千円																																										
1年超	1,430千円																																										
計	5,012千円																																										
支払リース料	2,070千円																																										
減価償却費相当額	1,974千円																																										
支払利息相当額	60千円																																										
1年内	4,038千円																																										
1年超	2,983千円																																										
計	7,022千円																																										
支払リース料	22,766千円																																										
減価償却費相当額	21,570千円																																										
支払利息相当額	329千円																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,357円77銭	2,343円75銭	2,342円30銭
1株当たり中間(当期)純利益	105円45銭	11円25銭	69円16銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	105円26銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が希薄化効果を 有しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、 潜在株式が希薄化効果を 有しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	723,029	75,982	477,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)			5,000
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	( )	( )	(5,000)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	723,029	75,982	472,597
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,856	6,756	6,833
潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に用いられた 中間純利益調整額の主要な内 訳(千円)			
社債利息(税額相当額控除後)	6		
中間純利益調整額(千円)	6		
潜在株式調整後1株当たり中 間純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
転換社債	12		
普通株式増加数(千株)	12		
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	新株予約権2種類。  これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。	新株予約権1種類(新 株予約権の目的となる 株式の数 390,000 株)。  これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。	新株予約権2種類(新 株予約権の目的となる 株式の数 569,000 株)。  これらの詳細は、「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」 に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第50期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                | 上記有価証券報告書の訂正報告書             | 平成17年11月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |                | 上記有価証券報告書の訂正報告書             | 平成17年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社バーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青 木 良 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 樋 口 義 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バーテックス スタンダードの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バーテックス スタンダード及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社パーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス スタンダードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーテックス スタンダード及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社パーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 青 木 良 夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 樋 口 義 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス スタンダードの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーテックス スタンダードの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社パーテックス スタンダード

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 諏訪部 慶吉

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 樋口 義行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーテックス スタンダードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーテックス スタンダードの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。